



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月13日

上場会社名 株式会社ありがとうサービス 上場取引所 東
 コード番号 3177 URL http://www.arigatou-s.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井本 雅之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)平川 俊之 (TEL) (0898)23-2243
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	7,635	3.0	496	3.7	493	6.0	258	22.5
26年2月期	7,415	4.6	478	8.1	465	10.2	210	25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	272.41	—	18.2	13.1	6.5
26年2月期	220.87	—	16.8	12.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	3,839	1,504	39.2	1,592.39
26年2月期	3,715	1,328	35.7	1,393.07

(参考) 自己資本 27年2月期 1,504百万円 26年2月期 1,328百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	616	△219	△397	611
26年2月期	485	△321	△183	612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	75.00	75.00	71	34.0	5.7
27年2月期	—	0.00	—	82.00	82.00	77	30.1	5.5
28年2月期(予想)	—	0.00	—	88.00	88.00		31.9	

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,983	6.7	203	△6.8	195	△9.3	105	△6.0	110.78
通期	8,100	6.1	511	3.1	496	0.7	260	1.0	275.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	953,600株	26年2月期	953,600株
② 期末自己株式数	27年2月期	8,799株	26年2月期	235株
③ 期中平均株式数	27年2月期	947,336株	26年2月期	953,440株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等の効果により、株価が回復し、様々な業種で企業収益が改善するなど、緩やかな景気回復傾向が続いております。しかしながら、さらなる消費税率引き上げの懸念が今なお続いていることや、円安の進行や燃料費の高騰による仕入コストの上昇、海外経済の影響の懸念などにより、先行き不透明な状況は依然として続いております。

こうした状況のもとで、当社におきましては、出店による売上拡大、人材の育成と既存店の更なる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、3月にオフハウストリアス久山店(福岡県)を増床オープンしました。また、4月に松山初出店となるホビーオフ松山南店(愛媛県)、7月にはハードオフ/オフハウス鹿屋店(鹿児島県)、10月にはタンドールショップ宇和店(愛媛県)、12月にはタンドールエミフル松前店(愛媛県)、沖縄県への初出店となるハードオフ/オフハウス沖縄泡瀬店(沖縄県)を計画通り出店しました。その結果、平成27年2月末現在の店舗数は、リユース事業80店舗、フードサービス事業34店舗、合計114店舗となりました。

当事業年度の業績は、売上高7,635,497千円(前事業年度比3.0%増)、営業利益496,375千円(同3.7%増)、経常利益493,132千円(同6.0%増)、当期純利益258,065千円(同22.5%増)と増収増益となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(リユース事業)

当事業年度におきましては、買い取りの強化と付加価値を高める商品づくりに努め、粗利益率の改善を図ってまいりました。また、買い取った商品を即座に売場に出して機会損失を減らすとともに、お客様目線の売場づくりを進め、売上高の増加に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高5,210,015千円(対前年同四半期比2.9%増)、セグメント利益(営業利益)626,718千円(同7.9%増)となりました。

(フードサービス事業)

当事業年度におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動を、オリジナルブランド事業においては燃料費や原材料費の高騰に対応すべく仕入先の見直しや原価率の管理に努め、その影響を最小限に食い止める努力を重ねてまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,425,482千円(前事業年度比3.2%増)と増収となりましたが、人件費、水道光熱費等のコスト増加により、セグメント利益(営業利益)125,845千円(同10.4%減)となりました。

②次期の見通し

政府による経済政策の影響から、円安、株高の効果により、企業収益や個人収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復傾向で推移しております。このような状況において、当社としましては、あらゆるリスクを想定しながら時代の変化に変幻自在に対応できる組織と財務体質を築き上げていくことで、安定した成長を目指していきたいと考えております。

翌事業年度は、現段階で4店舗の出店(全てリユース事業)、1店舗の閉店(フードサービス事業)を決めております。引き続き、人材の育成と既存店のさらなる強化に努めてまいります。

翌事業年度の業績につきましては、売上高8,100,205千円(当事業年度比6.1%増)、営業利益511,550千円(同3.1%増)、経常利益496,468千円(同0.7%増)、当期純利益260,755千円(同1.0%増)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて88,202千円増加し、1,772,686千円となりました。売掛金が12,599千円増加、商品が49,303千円増加、その他流動資産が19,400千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて37,460千円増加し、2,063,914千円となりました。投資有価証券が11,640千円増加、差入保証金が33,398千円増加したことが主な要因であります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて1,554千円減少し、3,105千円となりました。特に大きな変動はありません。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて124,108千円増加し、3,839,706千円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて42,751千円増加し、1,033,186千円となりました。1年内償還予定の社債が67,000千円減少したものの、未払金が33,060千円増加、未払消費税等が82,337千円増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて95,026千円減少し、1,302,031千円となりました。社債が47,000千円増加、資産除去債務が20,534千円増加しましたが、長期借入金が168,311千円減少したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて52,275千円減少し、2,335,218千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて176,383千円増加し、1,504,487千円となりました。利益剰余金が186,562千円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ456千円減少し、611,588千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比較して130,855千円増加し、616,392千円となりました。税引前当期純利益が67,013千円増加、未払消費税等が63,476千円増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度と比較して101,848千円減少し、219,303千円となりました。

定期預金の払戻しによる収入が35,791千円減少、貸付による支出が50,000千円減少、有形固定資産の取得による支出が97,560千円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度と比較して213,631千円増加し、397,545千円となりました。

長期借入れによる収入が20,000千円減少、長期借入金の返済による支出が148,354千円増加、社債の償還による支出が36,500千円増加したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	33.8	35.7	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.9	48.0	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.2	3.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	15.0	27.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策のひとつとして位置付けており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき82円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の業績見通しおよび上記基本方針を勘案し、年間配当金として1株につき88円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、および投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではなく、また将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

① フランチャイズ契約について

フランチャイジー事業において、当社は、ブックオフコーポレーション株式会社、株式会社ハードオフコーポレーションや株式会社モスフードサービス等と締結したフランチャイズ契約に基づいて、「ブックオフ」、「ハードオフ」、「オフハウス」、「ホビーオフ」、「モスバーガー」等の店舗をフランチャイジーとして展開しております。当該契約においては、類似の事業を展開してはならないこと、ノウハウの漏洩禁止やチェーン組織のブランドイメージを損なわないこと等の加盟店としての義務が定められております。当社がこれらに違反した場合には、当該契約を解除される可能性があり、営業の停止や損害賠償を求められる可能性があります。その場合には、信用力の低下のみならず社会的信用力を失い、銀行取引や、違反をしていないフランチャイズ契約においても影響が生じ、既存店の来店客数が減少すること等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイジーはその運営方針をFC本部の経営方針に委ねており、本部が展開する商品政策や経営状況等により、来店客数の減少や客単価の低下等を招き、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、本書提出日現在において、当社が締結しているフランチャイズ契約に違反している事実はありません。また、フードサービス事業で今後展開を予定しているオリジナルブランドの新業態については、競業となるFC本部に出店の都度承認を得ることとしておりますが、万一承認が得られない場合は、当社の事業展開等に制約を受ける可能性があります。

② 事業展開について

a. 出店政策について

出店地域についてのF C本部との契約は、あくまで物件ごとの契約であり出店地域を保証されているものではありません。したがって、当社が積極的に物件情報を収集し本部に出店許可を申請する活動を怠れば、他の加盟店が出店を拡大していき、当社の出店余地が少なくなり、当社の事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

そのために、当社では、大手商業施設開発業者や事業が競合しないチェーン本部の開発担当者、地元の有力な不動産業者と密接に情報交換を行い、物件情報の収集に努めております。

また当社では、出店を積極的に進めていく一方、賃借先との交渉の上、不採算店等を整理することで業容の拡大を図ってきました。今後も、愛媛県と九州地区を中心としたリユース事業店舗の出店、四国地区を中心としたフードサービス事業店舗の出店を強力に進めていく方針であります。

しかし、出店条件に合致する物件が確保できないこと等により計画どおりに出店できない場合、競合状況等により出店後の事業計画が予定どおりにいかない場合や、当社の出店地域に大規模災害が生じた場合には、当社の事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 有利子負債について

当社は、新規出店に際して、建物入居のための敷金・保証金、店舗建築、内装設備等のための資金が必要となります。当社は、これらの資金を金融機関からの借入金により調達しているため負債・純資産合計に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。

今後につきましては、自己資本の強化に努める方針ですが、金利の上昇および金融情勢の変化等による支払利息および社債利息の増加等が、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 敷金・保証金について

当社は、出店に際して賃貸借契約により店舗開発を行うことを基本方針としております。賃借にかかる保証金は、賃貸借契約の終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先の経営状況によっては、当該店舗に係る敷金・保証金の返還や店舗営業の継続に支障が生じる可能性があります。

また、当社が賃借している店舗の不採算等により、当社が賃貸借契約終了前の解除を行った場合には、当該契約に基づき、敷金・保証金の一部または全部が返還されないことや、将来において当該賃借先が保有する物件の当社による賃借が困難となる可能性があります。

d. 人材の育成および確保について

当社の事業の本質はサービス業であり、扱う商品の良し悪しも人で決まることとなります。したがって、当社では社員、パート・アルバイトを問わず教育に充分時間をかけております。また、各F C本部が提供する教育研修にも必ず参加させ、商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。

また、年1回の新卒の定期採用だけでなく、出店に備えた人材の確保のために技能・経験を考慮し、基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、店舗責任者等の人材育成が予定どおりに進まなかった場合、あるいは当社が、店舗責任者等として必要な人材を十分に確保できなかった場合には、店舗運営に支障が生じる場合があり当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 中古品の仕入れについて

当社が事業展開しているリユース事業の「ブックオフ」、「ハードオフ」、「オフハウス」、「ホビーオフ」においては、一般消費者から中古品を買取りそれらの機能を確認し販売するという形態をとっておりますが、新商品市場の動向や競合企業の出店動向等により商品の買取り状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質・量ともに仕入れが安定していないという特性があります。したがって、中古品の買取り状況によっては商品不足による機会損失を招き、また、仕入れが計画を上回った場合は、在庫の増加や一時的にロス率が上昇する場合があります当社業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社は、主にリユース事業とフードサービス事業の2つの事業をビジネスドメインとしており、それぞれの事業で必要とされる法的規制のもとで営業活動を行っております。

a. 古物営業法について

当社が事業展開しているリユース事業の「ブックオフ」、「ハードオフ」、「オフハウス」、「ホビーオフ」においては、「古物営業法」に基づき「古物商」としてリユース店舗を運営しております。古物商は店舗所在地管轄の公安委員会から営業許可が必要であり、同法および関連法令による規制の要旨は、以下のとおりであります。

(イ)古物の売買または交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する公安委員会の許可を受けなければならない。

(ロ)盗品等の売買防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行い、以って窃盗その他の犯罪の防止を図り、およびその被害の迅速な回復に資することを目的とする。

(ハ)取引年月日、古物の品目および数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。

当社のリユース店舗は、ブックオフコーポレーション株式会社および株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイジーとして営業しており、FC本部の指導のもとで、古物商として許可を取得し、古物営業法に準拠した買取りおよび台帳の保管を行っております。また、盗品を買取った事実が判明した場合には、被害者に対する無償回復に適法に対応できる体制をとっております。

当社としましては、盗品と思われる商品の買取りや未成年者からの買取りに関しては、FC本部のマニュアルを徹底させ法令遵守の体制を維持してまいります。しかし、買取った商品が盗品と判明した場合には、同法の規制により、1年以内であればこれを無償で被害者または遺失主に回復することとされており、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一古物営業法に抵触するような不正事件が発生して許可の取消し等が行われた場合には、当社の業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 著作権等管理事業法について

当社が運営する「TSUTAYA」のDVD・CDのレンタルにおいては、月間の映像ソフト、音楽CDの貸与回数に応じて著作物使用料の支払いが義務付けられる「著作権等管理事業法」による規制を受けており、主務官庁である文化庁の認可を得て営業しております。

将来同法の改正により著作権料の増額等が発生した場合において、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 再販価格維持制度について

当社の取扱商品のうち、音楽用CDは、新品として販売している段階では「再販価格維持制度」(以下、「再販制度」)の適用を受けております。再販制度とは、メーカーが卸・小売価格を制定し、これを販売業者に遵守させる制度であります。独占禁止法(「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」)では、その総則において、事業者が他の事業者と協同して対価を決定することを禁じております。しかし、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが同法第6章第23条の再販制度であります。再販制度は順次見直し作業が進められており、平成13年3月末時点では著作物再販制度を廃止せず存置するとの意向が公正取引委員会より示されましたが、当該制度の見直しの方向性は予測が困難であります。

将来当該制度の見直しにより、音楽用CDの価格が下落した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 食品衛生法について

当社のフードサービス事業においては、「食品衛生法」による規制を受けております。このため店舗所在地管轄の保健所の確認を受け認可を得て営業しております。

当社は、「食品衛生法」の遵守に努め、全店舗に食品衛生管理者を置き、管轄保健所に届け出ております。店舗運営においては、衛生管理マニュアルにしたがい、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行っております。また、フランチャイジーの店舗においては、FC本部から定期的に食品衛生検査を受けており、より徹底した衛生管理に努めております。

さらに当社では、現在までに衛生問題に関して重大な事故、訴訟、行政等の指導を受けた事実はありませんが、万一に備えて、食中毒・特定感染症利益担保特約を含んだ店舗総合保険契約を結んでおります。

しかしながら、今後、店舗において食中毒等の発生の危険性については否定できるものではありません。万一、当社の飲食店舗において食中毒等の重大な事故が発生した場合は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 個人情報の管理について

個人情報の保護に関しては、平成15年5月に「個人情報保護に関する法律」が成立しており、平成17年4月1日から全面施行されております。これは、5千件を超える個人情報を利用している企業が、本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供する等した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受ける可能性があります。

当社の運営する「TSUTAYA」のレンタル部門、「トマト&オニオン」のパスデー会員、「モスバーガー」の宅配等の顧客について会員登録を行い、リユース事業における商品買取り時に顧客より承諾書を徴求することで個人情報を保有しているために同法の規制を受けております。

当社は、フランチャイジーとして展開している事業については、それぞれのFC本部の指導に従い、これらの情報の適切な管理を行っております。また、当社独自で管理している個人情報については、基幹システムから切り離し店舗単体での管理としアクセス制限をかけておりますが、社員は、顧客が保有する会員カードを使用するなどして、これらの顧客の個人情報を閲覧することが可能となっております。

このため、当社では、顧客情報管理規程の中で社員に対して秘密保持を義務付ける等、保有する個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態により当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、顧客等からの信用の低下による売上の減少や賠償金の支払い等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 各都道府県の条例について

当社は、各都道府県が定める条例により規制を受けております。当該条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化により内容の強化等改正がなされることも考えられます。なお、当社本店所在地である愛媛県の「愛媛県青少年育成保護条例」第9条において、当社に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

・青少年（18歳未満）から古物を買取る場合には保護者の同意を必要とする。

当社は、条例の趣旨に則り、青少年の健全な育成の観点から、定められた条例を遵守し、地域の秩序が守られるように取り組んでまいります。

g. 特定商取引法について

いわゆる「押し買い」を規制する特定商取引に関する法律の一部改正が平成25年2月21日に施行され、売り手の依頼がない飛び込みでの訪問販売による勧誘や断っても勧誘を繰り返す、しつこい勧誘などを禁止し、契約時の書面交付を販売業者に義務づけたほか、契約から8日以内なら解除できる「クーリングオフ制度」が導入されました。当社のリユース事業での主力取扱品目である、家電、家具、本、CD・DVD類は適用除外となっており、さらにお客様から直接依頼を受けた出張買取りや引越しに際しての出張買取りにはクーリングオフ制度は適用されないものの、この法改正により出張買取りの手続きが煩雑になり売上に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損について

当社は主として賃借物件を中心に新規出店を行っておりますが、出店後の店舗の中には、その営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが2期連続でマイナスとなったものがあります。このため、当社においては、平成15年10月31日付で企業会計基準委員会から公表された「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に則って、当社の中期計画等に基づき、減損損失を計上いたしております。

さらに、今後においても店舗の経営状況や不動産市況等の当社を取り巻く事業および金融・経済環境によっては、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 繰延税金資産について

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得等不確実性の高い予測・仮定に基づいて見積もられており、経営環境の悪化や税務調査の結果等により、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。よって、今後の当社実績等の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断された場合、繰延税金資産が減額されるとともに税金費用が増加するため、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、繰延税金資産は現行の税制度を前提として計算しているため、将来の税制改正が、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大について

厚生労働省は、周知のとおり、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者(正社員以外の労働者で、1週間の所定労働時間が正社員を下回る労働者)に対する厚生年金への加入基準を拡大すべく検討を行っております。

当社は、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用の基準拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の負担が増加し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、厚生労働省は、短時間労働者の所定外労働時間に対して割増賃金を支払うことを企業に義務付けるべく検討しておりますが、この場合も当社の人件費負担が増加し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食材について

昨今、BSE(牛海綿状脳症)や鳥インフルエンザ(高病原性鳥インフルエンザ)等の問題が生じたことで、食材の安全性は、従来以上に外食産業全体の重要な関心事項となっております。

当社では、食材の安全を第一に安定的な確保を行っておりますが、食材の安全性に係る不安等により外食産業から消費者離れが生じた場合、あるいは安全な食材の供給不足や食材市況の大幅な変動が生じた場合においては、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の食材仕入において、異常気象等による生産量の減少、原油価格上昇に伴う運賃コストの上昇、環境対応の一環としてのバイオ燃料需要の高まりによる穀物市況の上昇、地球規模での食料の不足感などの要因により、当社で使用する原料の食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客動向について

当社の顧客は個人客が主体であるため、消費マインドの変化、流行・嗜好の変化、天候等の要因で商品・サービス等の販売状況等が左右されます。これらのことで来店客数が減少した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社はリユース事業およびフードサービス事業を営んでおります。

リユース事業は、ブックオフコーポレーション株式会社・株式会社ハードオフコーポレーション等のいわゆるFC本部とフランチャイズ契約を締結し、フランチャイジーとして「BOOK OFF」（以下、ブックオフという）、「HARD OFF」（以下、ハードオフという）、「OFF HOUSE」（以下、オフハウスという）、「Hobby OFF」（以下、ホビーオフという）を運営しております。

フードサービス事業は、株式会社モスフードサービス等のFC本部とフランチャイズ契約を締結し、フランチャイジーとして「モスバーガー」、「トマト&オニオン」、「熱烈タンタン麺一番亭」（以下、一番亭という）、「大戸屋ごはん処」（以下、大戸屋という）を運営しておりますが、一部に当社独自で開発した「馳走家とり壺」（以下、とり壺という）、「タンドール」、あるいは事業の立ち上げ時に支援を受けた「かつれつ亭」、「ティア家族のテーブル」（以下、ティアという）、他社から業務委託を受けている「湯けむり亭」、「かめやうどん」を運営しております。

当社の事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

リユース事業関連

(平成26年2月28日現在)

業態名	事業内容	店舗数(店)
■フランチャイジー		
ブックオフ	本・ゲームソフト・CD等のリユース	22
ハードオフ	パソコン・オーディオ・ビジュアル・楽器等のリユース	23
オフハウス	ブランド品・アクセサリ・衣料品・家具等のリユース	26
ホビーオフ	ゲーム・フィギュア・カード・その他玩具全般のリユース	8
TSUTAYA	DVD・CD等のレンタル及び販売	1
合計		80

フードサービス事業関連

(平成26年2月28日現在)

業態名	事業内容	店舗数(店)
■フランチャイジー		
モスバーガー	ファストフードハンバーガー	15
トマト&オニオン	洋食メニュー中心のファミリーレストラン	4
一番亭	タンタン麺をメインとしたラーメン専門店	2
大戸屋	和食メニューの定食を中心とした和風レストラン	2
小計		23
■オリジナルブランド		
とり壺	焼き鳥、豆腐料理、魚料理をメインとした3世代対応和風居酒屋	1
かつれつ亭	老舗とんかつ専門店	2
ティア	本格的自然食レストラン	1
湯けむり亭	レジャー施設での飲食部門を受託して運営	1
かめやうどん	レジャー施設での飲食部門を受託して運営	4
タンドール	本格インドカレー専門店	2
小計		11
合計		34

当社が、平成27年2月末において出店している店舗数は合計114店舗であり、内訳は、リユース事業で80店舗、フードサービス事業で34店舗となっております。

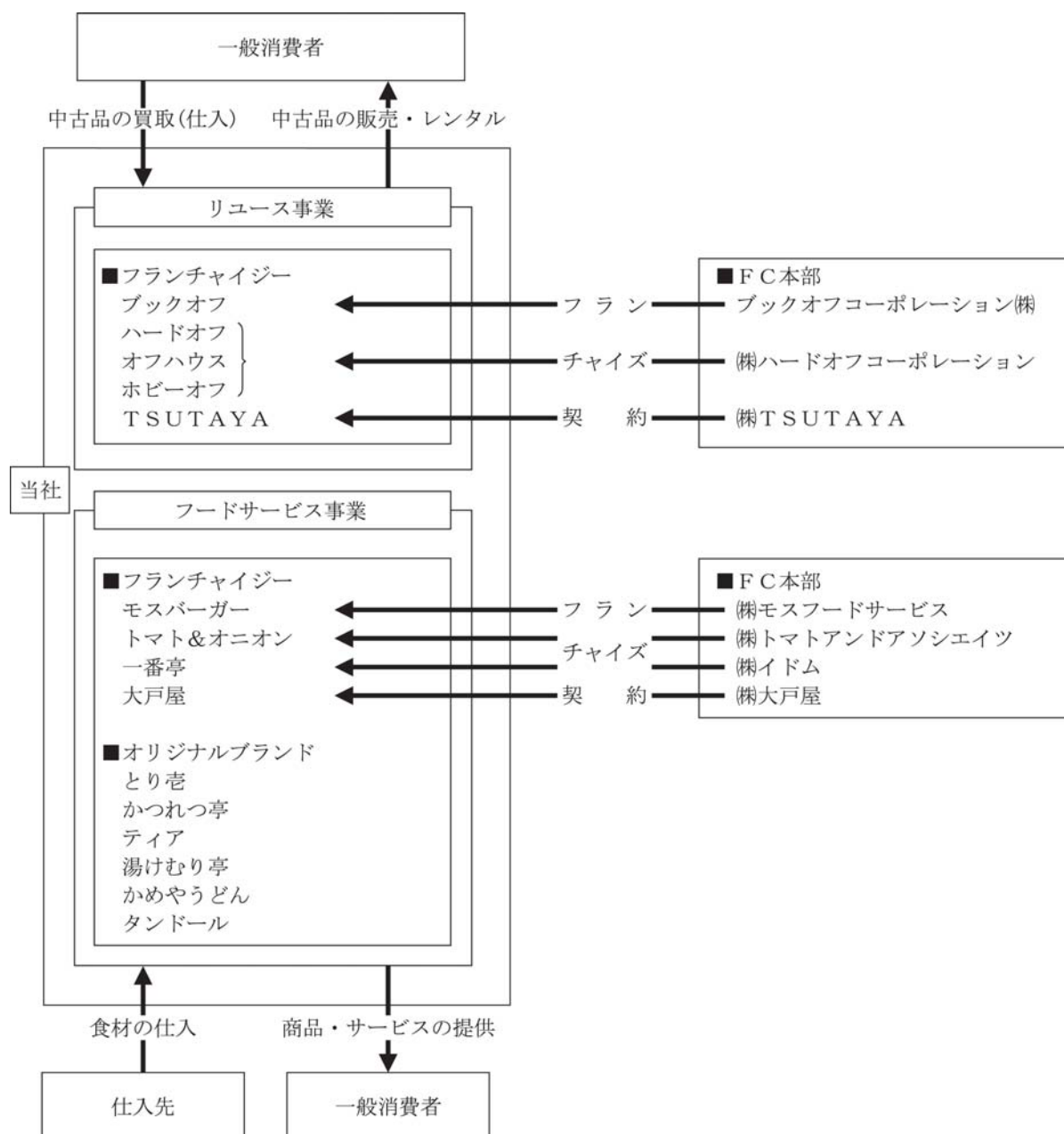
当社の出店地域は、リユース事業は、愛媛県、山口県、および長崎県を除く九州全域であり、フードサービス事業は愛媛県を中心とし香川県、高知県にも出店しております。

各県におけるセグメント別の店舗数は、以下のとおりであります。

平成27年2月28日現在（単位：店）

県名	リユース事業	フードサービス事業	合計
愛媛県	27	24	51
香川県	—	3	3
高知県	—	7	7
山口県	2	—	2
福岡県	13	—	13
佐賀県	3	—	3
熊本県	11	—	11
大分県	12	—	12
宮崎県	2	—	2
鹿児島県	8	—	8
沖縄県	2	—	2
合計	80	34	114

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世のため人のため」を経営理念とし、「お客様からありがとうを言っていただく」「会社を学びと成長の舞台とする」「十分な収益を上げ続け世の中に教育とスポーツを通じ貢献する」の3つを経営目的に掲げ、リユース事業とフードサービス事業の2つの事業をドメインとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率性を重視し、環境変化に変幻自在に対応できる強い財務体質を上げるために売上高経常利益率を重視しております。当期実績が6.5%であります、10%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

フランチャイジーとして展開している業態については、これまで以上にF C本部との連携を深めながら、店舗の拡大と個々の店舗力の強化を図り、収益の拡大を目指してまいります。一方で、当社独自で開発した業態のウエイトを上げていくことで、経営基盤の更なる安定化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、地球環境保護に寄与するビジネスであるリユース事業と「食べる」という、人が生活を営む上で必要不可欠な行動を背景としたフードサービス事業の2つの事業をドメインとしております。リユース業界は成長期に入っており、買取シェアをいかに上げるかが大きなポイントになります。フードサービス業界は成熟期にあり、差別化戦略が決め手となると考えております。それぞれの戦略に沿って以下のような方針で進めていく予定です。

(リユース事業)

最重要課題は、「一番部門づくり」であると考えています。リユース業界は成長期とはいえ出店すれば儲かる時代は終わっています。すでに成熟期を迎えている小売業界並みの接客対応レベル、商品知識レベルが要求される時代になっています。そのためには、なによりも商品知識を深めて買取力をつけることが必要になります。当事業年度も、平成23年2月期に導入された「認定士制度」に多くの社員が合格し商品知識のレベルを着実に向上させております。社員のみならず、パート・アルバイトスタッフについても年4回の商品勉強会、朝礼を活用しての商品説明等を実施し、全体のレベルを確実に上げるべく取り組んでまいりました。

また、リユース業界でもeコマースの活用が今後の成長のポイントになると考えております。ハードオフ本部のプラットフォームである「ハードオフネットモール」を積極的に活用し、eコマースでの販売と買い取りのノウハウを積み上げてまいります。

(フードサービス事業)

最優先課題は、これまでもそしてこれからも「人材育成」に変わりありません。地域によっては、競合店の出店など外的要因はありますが、店舗のQ S C (Quality, Service, Cleanliness) レベルを上げ、お客様に満足を提供し続けることこそが、競合店対策の一番の柱になります。

オリジナル業態の店舗については、3か月先行の商品企画の仕組みづくりと原価率の安定化および固定客づくりに取り組んでおります。引き続き取り組みを強化しお客様に変化を楽しんでいただけるメニュー展開を実現いたします。

(経営全般)

当社は、経営資源の中でも特に人材の重要性が高いと考えております。今後も、今までどおり優秀な人材の確保に努め、中期的な業績拡大の基盤とすると同時に、企業としての社会的責任を果たしていく所存です。

今後においては、業績のみならず、コンプライアンスを重視した経営がより一層求められます。引き続き内部統制システムの効果的な運用、内部監査体制の強化、反社会的勢力排除に向けた取り組みの強化など、これまで以上に透明度の高い経営と強固な経営基盤の確立を目指していきたくと考えております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 655,551	※1 658,402
売掛金	40,868	53,467
商品	850,901	900,205
貯蔵品	3,648	4,132
前払費用	96,120	96,808
繰延税金資産	13,992	17,090
その他	24,015	43,415
貸倒引当金	△615	△837
流動資産合計	1,684,483	1,772,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,941,642	※1 2,053,679
減価償却累計額	△928,743	△1,065,663
建物(純額)	1,012,898	988,016
構築物	163,513	161,886
減価償却累計額	△110,391	△111,720
構築物(純額)	53,121	50,165
車両運搬具	9,436	9,573
減価償却累計額	△8,354	△8,556
車両運搬具(純額)	1,081	1,016
工具、器具及び備品	250,688	272,047
減価償却累計額	△214,045	△232,173
工具、器具及び備品(純額)	36,643	39,874
土地	※1 20,900	※1 50,900
リース資産	395,615	471,629
減価償却累計額	△181,685	△260,271
リース資産(純額)	213,930	211,358
建設仮勘定	3,283	883
有形固定資産合計	1,341,859	1,342,215
無形固定資産		
のれん	5,095	-
商標権	1,657	1,417
ソフトウェア	3,330	1,951
リース資産	201	-
その他	8,214	8,214
無形固定資産合計	18,499	11,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,621	39,261
長期貸付金	54,602	50,916
長期前払費用	70,990	76,296
繰延税金資産	-	7,792
投資不動産(純額)	※1,※2 77,763	※1,※2 73,051
差入保証金	410,550	443,948
その他	29,212	23,790
貸倒引当金	△4,645	△4,942
投資その他の資産合計	666,095	710,115
固定資産合計	2,026,454	2,063,914
繰延資産		
社債発行費	4,659	3,105
繰延資産合計	4,659	3,105
資産合計	3,715,597	3,839,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,771	85,509
1年内返済予定の長期借入金	※1 298,447	※1 260,744
1年内償還予定の社債	187,000	120,000
リース債務	72,729	70,945
未払金	76,683	109,744
未払費用	75,303	84,693
未払法人税等	140,876	150,455
未払消費税等	43,030	125,367
前受金	125	102
預り金	16,328	17,096
前受収益	2,604	2,678
資産除去債務	-	1,170
その他	4,535	4,678
流動負債合計	990,435	1,033,186
固定負債		
社債	234,000	281,000
長期借入金	※1 570,517	※1 402,206
リース債務	152,248	148,548
繰延税金負債	5,727	-
退職給付引当金	-	2,280
役員退職慰労引当金	35,133	44,458
資産除去債務	357,496	378,030
長期末払金	23,847	23,617
その他	18,087	21,890
固定負債合計	1,397,058	1,302,031
負債合計	2,387,493	2,335,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金		
資本準備金	63,507	63,507
資本剰余金合計	63,507	63,507
利益剰余金		
利益準備金	7,176	14,326
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	706,877	886,289
利益剰余金合計	714,053	900,616
自己株式	△401	△17,041
株主資本合計	1,324,667	1,494,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,436	9,898
評価・換算差額等合計	3,436	9,898
純資産合計	1,328,103	1,504,487
負債純資産合計	3,715,597	3,839,706

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
物販売上高	5,063,751	5,210,015
飲食売上高	2,351,367	2,425,482
売上高合計	7,415,118	7,635,497
売上原価		
物販売上原価		
商品期首たな卸高	739,271	837,464
当期商品仕入高	1,774,355	1,678,673
合計	2,513,627	2,516,137
商品期末たな卸高	837,464	884,505
物販売上原価	※1 1,676,162	※1 1,631,631
飲食売上原価		
商品期首たな卸高	13,700	13,437
当期商品仕入高	881,945	897,792
合計	895,646	911,230
他勘定振替高	※2 2,465	※2 1,785
商品期末たな卸高	13,437	15,699
飲食売上原価	879,742	893,744
売上原価合計	2,555,905	2,525,376
売上総利益	4,859,213	5,110,120
販売費及び一般管理費	※3 4,380,661	※3 4,613,744
営業利益	478,551	496,375
営業外収益		
受取利息	605	908
受取配当金	600	718
不動産賃貸料	32,099	30,467
受取手数料	11,007	10,400
協賛金収入	7,660	7,151
その他	7,412	8,521
営業外収益合計	59,386	58,167
営業外費用		
支払利息	26,401	18,493
社債利息	5,227	4,763
社債発行費償却	3,476	3,571
不動産賃貸原価	36,667	33,879
その他	832	702
営業外費用合計	72,605	61,410
経常利益	465,332	493,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 132	※4 119
特別利益合計	132	119
特別損失		
固定資産売却損	-	※5 694
固定資産除却損	※6 2,910	※6 1,183
減損損失	※7 45,983	※7 9,090
店舗閉鎖損失	1,300	-
特別損失合計	50,194	10,968
税引前当期純利益	415,270	482,283
法人税、住民税及び事業税	218,400	244,087
法人税等調整額	△13,718	△19,868
法人税等合計	204,681	224,218
当期純利益	210,589	258,065

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	547,507	63,507	63,507	501	569,709	570,210
当期変動額						
剰余金の配当					△66,747	△66,747
利益準備金の積立				6,674	△6,674	-
当期純利益					210,589	210,589
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	6,674	137,167	143,842
当期末残高	547,507	63,507	63,507	7,176	706,877	714,053

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△111	1,181,114	1,301	1,301	1,182,416
当期変動額					
剰余金の配当		△66,747			△66,747
利益準備金の積立					
当期純利益		210,589			210,589
自己株式の取得	△289	△289			△289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,134	2,134	2,134
当期変動額合計	△289	143,553	2,134	2,134	145,687
当期末残高	△401	1,324,667	3,436	3,436	1,328,103

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	547,507	63,507	63,507	7,176	706,877	714,053
当期変動額						
剰余金の配当					△71,502	△71,502
利益準備金の積立				7,150	△7,150	-
当期純利益					258,065	258,065
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	7,150	179,412	186,562
当期末残高	547,507	63,507	63,507	14,326	886,289	900,616

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△401	1,324,667	3,436	3,436	1,328,103
当期変動額					
剰余金の配当		△71,502			△71,502
利益準備金の積立					
当期純利益		258,065			258,065
自己株式の取得	△16,640	△16,640			△16,640
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,462	6,462	6,462
当期変動額合計	△16,640	169,921	6,462	6,462	176,383
当期末残高	△17,041	1,494,589	9,898	9,898	1,504,487

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	415,270	482,283
減価償却費	240,398	258,857
のれん償却額	8,087	5,095
長期前払費用償却額	16,095	16,785
減損損失	45,983	9,090
店舗閉鎖損失	1,300	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	628	519
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	-	2,280
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,175	9,325
受取利息及び受取配当金	△1,205	△1,627
支払利息	26,401	18,493
社債利息	5,227	4,763
社債発行費償却	3,476	3,571
固定資産売却損益 (△は益)	△132	574
固定資産除却損	2,910	1,183
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,493	△12,599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,311	△49,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	742	12,737
未払金の増減額 (△は減少)	△676	45,177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,861	82,337
リース資産減損勘定の取崩額	△4,843	△4,351
その他	△4,039	△12,627
小計	674,857	872,034
利息及び配当金の受取額	1,203	1,626
利息の支払額	△32,414	△22,108
法人税等の支払額	△158,110	△235,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,536	616,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56,115	△55,825
定期預金の払戻による収入	88,309	52,517
有形固定資産の取得による支出	△266,801	△169,240
有形固定資産の売却による収入	143	778
資産除去債務の履行による支出	△7,274	-
無形固定資産の取得による支出	△1,905	△1,083
投資有価証券の取得による支出	△2,113	△1,928
長期前払費用の取得による支出	△15,075	△23,064
差入保証金の差入による支出	△23,411	△29,224
差入保証金の回収による収入	14,249	4,081
投資不動産の取得による支出	△1,900	-
預り保証金の返還による支出	△1,800	-
貸付けによる支出	△50,000	-
貸付金の回収による収入	2,542	3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,152	△219,303

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△337,660	△486,014
社債の発行による収入	177,644	197,982
社債の償還による支出	△183,500	△220,000
リース債務の返済による支出	△73,658	△81,412
自己株式の取得による支出	△289	△16,640
配当金の支払額	△66,451	△71,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,914	△397,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,529	△456
現金及び現金同等物の期首残高	631,574	612,044
現金及び現金同等物の期末残高	※1 612,044	※1 611,588

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

ハード商品(オーディオ・ビジュアル商品、スポーツ用品、カバン、時計、雑貨等)

①単品管理商品

個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

②上記以外のハード商品

売価還元法による低価法

書籍、ソフト(CD、ビデオ、DVD等)

総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

その他の商品

最終仕入原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産および投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数 建物 2～39年

なお、事業用定期借地権上の建物については、耐用年数を借地契約期間とし残存価額を零とした定額法によっております。

(2) のれん

5年にわたり毎期均等償却しております。

(3) 商標権

定額法(償却年数は10年)によっております。

(4) 自社利用ソフトウェア(リース資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、借地権(賃借した土地の整地に要した費用等)については借地契約期間にわたって均等償却しております。

(6) リース資産(有形固定資産・無形固定資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする)によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 社債発行費

定額法（償却年数は3年）によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき計上することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
現金及び預金	30,096千円	—千円
建物	20,609千円	20,009千円
土地	20,900千円	20,900千円
投資有価証券	13,883千円	19,816千円
投資不動産	50,953千円	49,887千円
計	136,441千円	110,613千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	367,184千円	262,430千円

※2 減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資不動産	69,423千円	74,135千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上原価	566千円	998千円

※2 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
販売費及び一般管理費	2,465千円	1,785千円

※3 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
広告宣伝費	152,469千円	141,660千円
販売指導料	154,557千円	157,788千円
給与手当	605,745千円	618,815千円
雑給	1,090,905千円	1,180,100千円
退職給付費用	一千円	2,280千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,175千円	9,325千円
家賃地代	844,545千円	874,370千円
水道光熱費	253,454千円	279,692千円
減価償却費	235,090千円	253,455千円
のれん償却費	8,087千円	5,095千円
長期前払費用償却費	16,095千円	16,785千円
おおよその割合		
販売費	89 %	89 %
一般管理費	11 %	11 %

※4 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	132千円	119千円

※5 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
構築物	一千円	534千円
工具、器具及び備品	一千円	159千円
計	一千円	694千円

※6 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	1,505千円	一千円
構築物	1,127千円	1,177千円
車両運搬具	276千円	0千円
工具、器具及び備品	一千円	6千円
計	2,910千円	1,183千円

※7 減損損失

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	所在地	種類	金額
リユース事業店舗 5店舗	西条市他	建物、工具、器具及び備品等	10,464千円
フードサービス事業店舗 5店舗	西条市他	建物、工具、器具及び備品等	35,518千円

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定いたしました。

上記10店舗については、店舗閉鎖予定か、業績が低迷しており今後も経常的な損失が見込まれるため、これらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に45,983千円(建物30,248千円、構築物510千円、工具器具及び備品1,621千円、長期前払費用3,433千円、リース資産7,168千円、リース資産減損勘定3,001千円)計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、原則として零としており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	所在地	種類	金額
リユース事業店舗 1店舗	今治市	建物、リース資産減損勘定	1,136千円
フードサービス事業店舗 6店舗	西条市他	建物、工具、器具及び備品等	7,954千円

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定いたしました。

上記7店舗については、店舗閉鎖予定か、業績が低迷しており今後も経常的な損失が見込まれるため、これらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に9,090千円(建物394千円、工具、器具及び備品325千円、リース資産減損勘定8,371千円)計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、原則として零としており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	953,600	—	—	953,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	69	166	—	235

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 166株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	66,747	70	平成25年2月28日	平成25年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,502	75	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	953,600	—	—	953,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	235	8,564	—	8,799

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 8,500株

単元未満株式の買取りによる増加 64株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	71,502	75	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,473	82	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	655,551千円	658,402千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△43,506千円	△46,814千円
現金及び現金同等物	612,044千円	611,588千円

2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

- (1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ97,498千円であります。
- (2) 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の総額は26,277千円であります。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

- (1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ75,928千円であります。
- (2) 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の総額は15,942千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業活動は、取扱商品と運営形態を基礎とした事業セグメントから構成されており、フランチャイズシステムにより事業展開している「リユース事業」と、フランチャイズシステムおよび当社独自の開発により事業展開している「フードサービス事業」の2事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

各報告セグメントの主な内容は下記のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主な業態等の名称
リユース事業	「ブックオフ」書籍・ソフト(ゲーム・CD・DVD)等のリユース 「ハードオフ」パソコン・楽器・オーディオ・ソフト(ゲーム・CD・DVD)・玩具等のリユース 「オフハウス」時計・宝飾品・ブランドバック・家具・衣類・スポーツ用品・家庭用電気製品等のリユース 「ホビーオフ」ゲーム・フィギュア・カード・その他玩具全般のリユース 「TSUTAYA」DVD・CD等のレンタル及び販売
フードサービス事業	・フランチャイズシステムによる展開 「モスバーガー」(ファストフード) 「トマト&オニオン」(ファミリーレストラン) 「熱烈タンタン麺一番亭」(中華料理店) 「大戸屋ごはん処」(和食レストラン) ・独自の開発による事業展開 「かつれつ亭」「馳走家とり壺」「湯けむり亭」「かめやうどん」(和食) 「ティア家族のテーブル」(自然食のビュッフェレストラン) 「タンドール」(カレーショップ)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,063,751	2,351,367	7,415,118	—	7,415,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,063,751	2,351,367	7,415,118	—	7,415,118
セグメント利益	580,760	140,449	721,209	△242,658	478,551
セグメント資産	2,515,945	363,445	2,879,390	836,206	3,715,597
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	178,895	50,461	229,356	5,733	235,090
のれんの償却額	8,087	—	8,087	—	8,087
減損損失	10,464	35,518	45,983	—	45,983
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	379,840	1,160	381,000	3,949	384,950

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社関連資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費には、のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含めております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,210,015	2,425,482	7,635,497	—	7,635,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,210,015	2,425,482	7,635,497	—	7,635,497
セグメント利益	626,718	125,845	752,564	△256,188	496,375
セグメント資産	2,645,757	364,693	3,010,450	829,256	3,839,706
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	206,099	44,556	250,656	2,799	253,455
のれんの償却額	5,095	—	5,095	—	5,095
減損損失	1,136	7,954	9,090	—	9,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224,321	28,136	252,457	1,000	253,458

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社関連資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費には、のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含めております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	リユース事業	フードサービス事業	計		
当期末残高	5,095	—	5,095	—	5,095

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	リユース事業	フードサービス事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

関連会社がないため該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,393 円 07 銭	1,592 円 39 銭
1株当たり当期純利益金額	220 円 87 銭	272 円 41 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,328,103	1,504,487
普通株式に係る純資産額(千円)	1,328,103	1,504,487
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	953,600	953,600
普通株式の自己株式数(株)	235	8,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	953,365	944,801

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	210,589	258,065
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,589	258,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	953,440	947,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任社外取締役候補（平成27年5月28日就任予定）

社外取締役 近藤 哲雄